

平成 29 年度第 1 回神奈川県公立大学法人
神奈川県立保健福祉大学評価委員会（8 月 9 日）議事録

議題 1 委員長及び副委員長の選出について

委員の互選により委員長に長谷部 勇一委員を、委員長の指名により副委員長に平松 廣司委員を選出した。（資料 1、資料 2 を参照した。）

議題 2 運営要綱及び傍聴要領の策定について

（事務局より資料 3 - 1、3 - 2 を説明）

原案のとおり定めることを決定した。

決定した運営要綱、傍聴要領に基づき、今回の会議は公開するとともに、傍聴の定員を 10 名と決定した。

議題 3 評価委員会の役割と中期目標、中期計画について

（事務局より資料 4 - 1 から 4 - 3、資料 5 を説明）

議題 4 神奈川県立保健福祉大学の概要について

（保健人材課、ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室より資料 6 から資料 9 を説明）

○長谷部委員長

大学院の博士課程後期の志願者数と、その日本人、留学生の内訳はどうなっているのか。

○保健福祉大学

説明会参加者は 20 名程度。受験者数は 6 名で全員日本人である。

○花井委員

メディカル・イノベーションスクールの開設を目指すがあるが、既存の研究科の名称を変更するというのか。それとも、新規開設するというのか。

○政策局

新たに公衆衛生学研究科を開設するもので、県ではこの研究科を通称メディカル・イノベーションスクールとしている。

○平松委員

メディカル・イノベーションスクールの開設場所が、大学のある横須賀市ではなく川崎市殿町地区とされている。両者の設置場所が異なることで、何か不都合はないのか。

○政策局

不都合が生じないように、教育環境の連携を取る体制を整備していく。

○鈴木委員

大学の特徴を教えてください。

○保健福祉大学

高齢化社会への対応のために重要な事項は多いが、その中でも、特に人材育成が重要であると考えた。そこで、施設やシステムの整備ではなく、人材育成に力を入れるという理念のもとに開学したのが保健福祉大学である。そして、高齢化社会への対応という観点からは、看護、栄養、社会福祉及びリハビリテーションが重要な学問となると考えた。

もともと、従来と同様に各領域の専門家を育成するだけであれば、あえて県が新たに大学を設置する意義はあまりない。そのため、従来とは異なる形で人材育成を行うことができないか、約1年間議論した。

高齢者に必要なのは、単一疾患の予防や治療ではなく、複合疾患の予防や治療である。しかし、現在の医療の仕組みでは、各医療分野の専門化や細分化が進み、全体性が失われてしまっている。そこで、高齢者からの素朴な要望や質問に対応できるような人材を育成したいと考え、連携という言葉キーワードにした。

具体的には、4つの学科でそれぞれ専門性を高める中で、多領域連携ということ徹底して教育することとした。通常の大学であれば、基礎科目、教養科目及び専門科目があるが、本学はさらに連携実践教育科目を設定している。連携実践教育科目では、4つの学科の学生がグループになって実習を行ったり、症例や事例を検討して発表したりする。また、建物に関しても、通常の大学は各学科がそれぞれ別の建物や教室を使用することが多いが、本学では一緒にしている。

現場の方からは、本学の卒業生は何の抵抗もなくチーム医療やチームケアに対応できており、ありがたいという声をいただいている。これは、まさに本学の教育の成果であると考えている。

こうした教育により、各領域のリーダーとなるような人材を育成することが本学の特徴である。

○鈴木委員

多領域連携という点に鑑みると、新たな研究科を大学のある横須賀市ではなく殿町地区に開設するというのは、問題はないか。

○政策局

メディカル・イノベーションスクールについては、国際性という視点を重視している。殿町地区は羽田空港に近く、また国立医薬品食品衛生研究所等の様々な研究機関が置かれている。そうした地の利を踏まえ、羽田空港の近くに開設するとしたところである。

本学の理念を踏まえ、教員あるいは学生相互の連携について、しっかり実行していきたい。

○保健福祉大学

2点補足したい。

日本の高齢化率は世界で最も高く、また高齢化のスピードも速いため、その高齢化社会への対応方法は世界のモデルとなる。また、アジアでも、高齢化が大きな問題となることが予想されるが、本学のような大学はない。本学の取組を世界に広げていくためにも、殿町地区に開設するのは1つの方法であると考えている。

また、2003年の開学の時点では、ロボットやバイオのような最先端医療の研究が含まれていなかったが、今後はそれらの研究も重要になってくる。殿町地区にはこうした領域に関する研究所が多く、その点からも殿町地区での開設は優れている。

○長谷部委員長

多領域連携というのは非常に大きな特色である。

議題5 中期目標の素案について

(保健人材課より資料5、資料10-1から10-3を説明)

○鈴木委員

中期目標素案の各項目は、実施すべき事項の記載となっており、目指している具体的な成果が読み取れない。県ではどのように整理しているのか。

○保健福祉局

大学が作成する中期計画において、中期目標を達成するためとるべき措置等を定める。この中期計画の実施状況を踏まえて実績評価を行い、それを業務運営に反映させていくことになる。

○鈴木委員

例えば、実践教育センターについて、時代の要請に応じたキャリア支援を行うという目標が掲げられているが、この点に関する具体的な成果は、中期計画で明らかになるということか。

○保健福祉局

そのとおりである。

○長谷部委員長

国立大学法人の中期目標を文部科学大臣が示すのと同様、公立大学法人の中期目標は知事が指示するものである。そして、中期計画において、中期目標を達成するためとるべき措置等を定める。例えば、国際交流を活発にしたいということであれば、留学生の受入数や海外の大学に送り出す学生数について数値目標を設定する。

ただ、何でも細かく数値目標を設定すればよいというものではない。大学において研究は自主的になされるべきものであり、教育は学生の状況等を踏まえて行うべきものである。そのため、例えば留学生の受入数や、海外での生活を経験した学生が増えるとキャンパスはどのように変わってくるかなど、数値目標の先にあるものをしっかりイメージしていくことが重要である。

○鈴木委員

中期目標とは、具体的に達成すべき事項というより、ビジョンのような位置付けであると理解した。

そうすると、この中期目標素案では、6年後にどのような大学になりたいのか、その中でも特に、この大学の特徴をどのように明らかにしているのか。

○保健福祉局

この中期目標には、特徴が3つある。1つ目は、大学の基本理念を着実に実施、展開するという点である。2つ目は、魅力的な大学の実現に向けて法人化のメリットを活かしていくという点である。3つ目は、県の施策推進に寄与していくという点である。

1つ目の、大学の基本理念の着実な実施、展開というのが反映されているのは、第2の1（1）にある人材の育成や、4（1）にある地域貢献である。

2つ目の、魅力的な大学の実現に向けて法人化のメリットを活かしていくというのが反映されているのは、4（2）にある産学官の連携、（3）にある国際協働である。法人化すると企業会計によって会計処理をすることとなり、企業との連携がしやすくなるほか、海外からの教員等の招聘も可能となる。また、第3の1、運営体制の改善に関する目標や2、人事の適正化に関する目標で記載しているように、法人運営の機動性や効率性、人事制度の柔軟性を高めることができると考えている。

3つ目の、県の施策を推進するというのが反映されているのは、第2の1（1）イにある公衆衛生学研究科の開設や、3（1）研究水準及び研究の成果等にある、県と連携し、未病の改善による健康寿命の延伸等の研究に取り組み、県民の保健福祉の向上に寄与するという部分、4（1）地域貢献にある、県に対しその知見や成果を提供するとともに、地域における「知の拠点」として地域の活性化に取り組むという部分である。

こうした形で、中期目標素案において、大学の特徴を反映しているところ。

○長谷部委員長

多領域連携というのは非常によいコンセプトである。これは、全国の中でも、特色として挙げられるようなものなのか。

○保健福祉大学

多領域連携の教育を行っている大学は他にもあるが、本学のように、必修科目として連携実践教育科目を置き、大学全体として多領域連携に取り組んでいる大学は数少ないと考えている。そのため、全国的に見ても、本学は代表的な連携教育を実施していると言えると考えている。

○長谷部委員長

中期目標あるいは中期計画において、大学のビジョン、特徴をしっかりと反映することが重要である。

議題6 その他

事務局より、次回評価委員会の開催時期を報告した。

以上